

平成 15 年 12 月期 決算短信(連結) [米国会計基準] 平成16年 2月 4日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社
コード番号 4704

上場取引所 東京証券取引所 1部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.trendmicro.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 チャン ミン ジャン
問合せ先責任者 役職名 財務経理部長兼経営企画部長 氏名 名波 譲 TEL (03) 5334 - 3600

決算取締役会開催日 平成16年 2月 4日
米国会計基準採用の有無 有

1. 15年12月期の連結業績(平成 15年 1月 1日～平成 15年 12月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	48,088	(11.9)	15,153	(9.3)	15,329	(17.0)
14年12月期	42,980	(37.2)	13,866	(84.5)	13,098	(68.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本税引前 当期純利益率	売上高税引前 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	9,250 (19.9)	70 11	69 95	22.8	19.8	31.9
14年12月期	7,714 (75.9)	58 39	58 22	22.7	18.9	30.5

(注)①持分法投資損益 15年12月期 24百万円 14年12月期 11百万円

②財政状態、経営成績、およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす会計方針の変更はありません。

③期中平均株式数(連結) 15年12月期 131,940,179株 14年12月期 132,111,467株

④売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	81,271	43,952	54.1	336 38
14年12月期	73,838	37,144	50.3	282 07

(注)期末発行済株式数(連結) 15年12月期 130,661,453株 14年12月期 131,682,975株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	15,666	△9,453	△6,811	46,719
14年12月期	14,743	△3,173	△4,007	47,830

(4)連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

2. 連結業績予想

平成16年第1四半期の連結業績予想(平成16年1月1日～平成16年3月31日)

	売上高	営業利益	第1四半期純利益
	百万円	百万円	百万円
第1四半期	12,200	3,600	2,100

(注記) 当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。従いまして平成16年12月期につきましては、四半期ごとに業績発表を行い、併せて次四半期の業績見通しを公表することといたします。

また公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売および関連サービスの提供を行っている当社ならびに子会社と、関連会社として国内インターネット関連ベンチャー企業への投資ファンドを運用するソフトレンドキャピタル株式会社、URLフィルタリング製品の開発、提供を事業とするネットスター株式会社により構成されております。

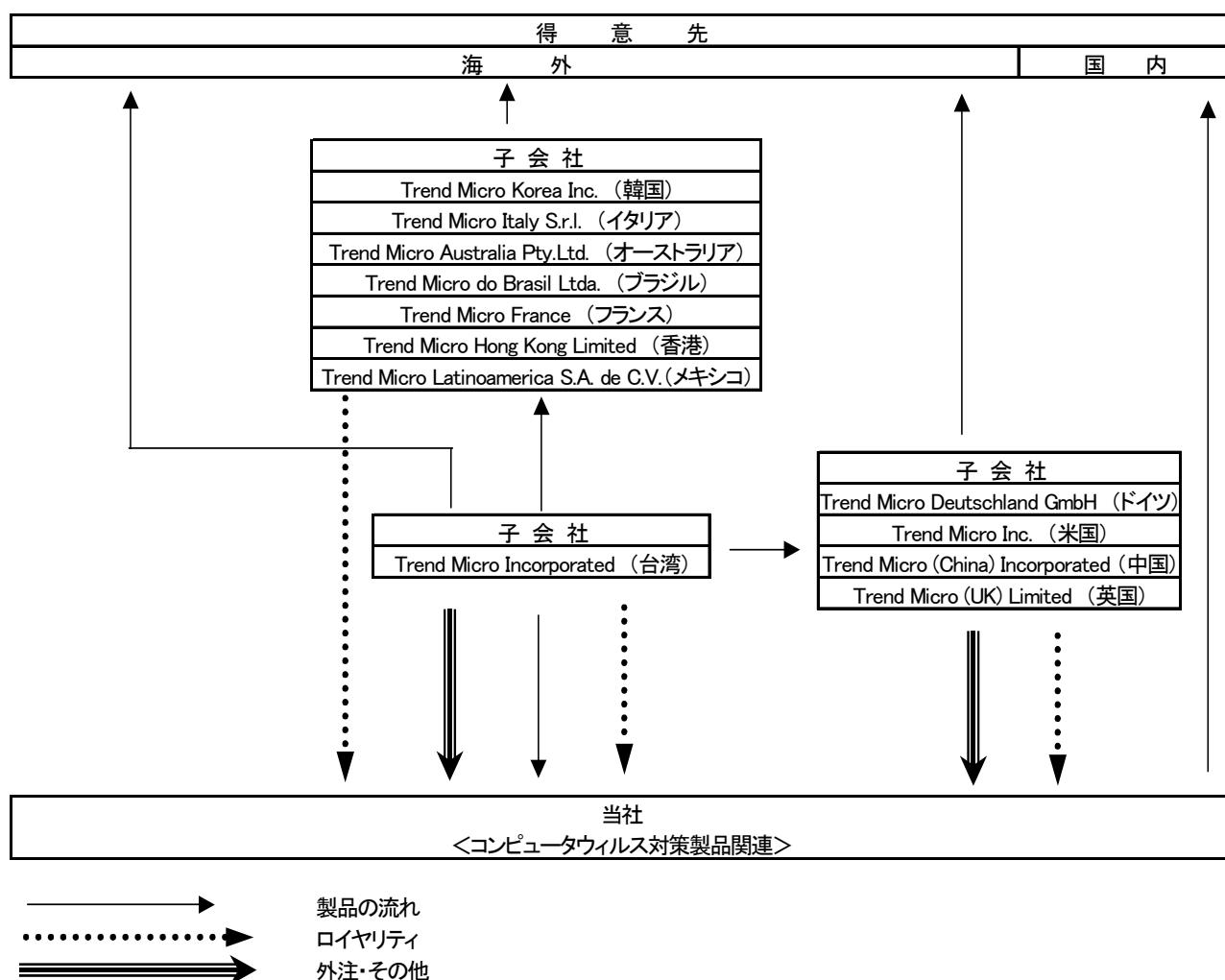
当グループのコンピュータウイルス対策事業に係わる位置付けにつきましては次のとおりであります。

コンピュータウイルス対策製品関連

PCクライアント製品 ……当社が開発、製造販売するほか、子会社Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、Trend Micro(UK)Limited(英国)およびTrend Micro(China)Incorporated(中国)に研究開発の一部を委託しております。また、子会社Trend Micro Incorporated(台湾)においても製造販売しており、一部は当社およびTrend Micro Inc.(米国)、Trend Micro Korea Inc.(韓国)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、Trend Micro Italy S.r.l.(イタリア)、Trend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)、Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル)、Trend Micro France(フランス)、Trend Micro Hong Kong Limited(香港)、Trend Micro(UK)Limited(英国)、Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V.(メキシコ)、Trend Micro(China)Incorporated(中国)の各社で仕入れ、販売しております。

上記の他、当社はソフトウェア著作権の所有に基づき、製品売上に応じたロイヤリティを海外子会社より徴収しております。

※当連結会計年度において、Trend Micro(Shanghai)Inc は Trend Micro(China)Incorporatedに名称を変更しております。



(注) 子会社は全て連結子会社であります。

2. 経営方針および経営成績

グループの経営の基本方針

当社グループは、『A world safe for exchanging digital information』というビジョンのもと、安全なデジタルネットワーク社会の実現に向け、コンピュータウイルスなどの悪質なコンテンツの企業ネットワークや家庭PCへの侵入を防ぐソリューションを提供しております。

インターネットを始めとするネットワークシステムは、日常の企業活動や家庭生活により深く浸透してきておりますが、一方でコンピュータウイルスの侵入手口は巧妙化かつ悪質化してきており、ネットワークユーザにとって非常に深刻な問題となっております。また、スパムメール(未承諾広告等の迷惑メール)やBad URL(公序良俗に反する内容が掲載されたウェブサイト)といった迷惑コンテンツが、ネットワークシステムがもたらす機能性、利便性を劣化させるという問題も発生しております。

このような状況の中、セキュリティベンダに対する企業や個人のネットワークユーザからのニーズはより深く大きなものに変化してきており、当社グループの役割は、単にセキュリティ製品を開発し販売するだけではなく、そこにサービスを組み合わせることで、より効果的なセキュリティソリューションを提供する、というステージへと進んでおります。

当社グループはこのような事業を通じて日本のみならずグローバルの情報化社会の発展に対し貢献すべく、努めている所存であります。

利益配分に関する基本方針

当社は、変化の激しい事業環境への対応および競合他社に対する競争力維持のため、内部留保を蓄積し強固な財務体質を構築することを重要な経営課題のひとつとし、株式公開を果たした平成10年12月期の記念配当を除き、配当を見送ってまいりました。

しかしながら、ここ数期間の事業規模の拡大とそれに伴い増加してきた利益の積み上げにより、内部留保の額は充実してきており、配当を実施しながらの財務体質の強化は可能であると考え、当期から配当の実施を予定させていただくことといたしました。当面の配当政策といたしましては、連結当期純利益の20%を配当金額のベースとし、自己株式の取得計画および商法に規定される配当可能限度額を考慮し、1株当りの配当予定金額を決定したいと考えております。

当期につきましては連結当期純利益9,250百万円のおよそ20%に当たる1,829百万円(1株当たり14円)を配当金とさせていただくことを予定しております。

投資単位に関する考え方

当社は、当社株式の流動性を確保することは重要な課題であると認識しておりますが、現状の流動性につきましては問題ない水準を維持しているものと考えており、このような状況において、多額の費用のかかる投資単位の引き下げをおこなうことは、必ずしもすべての株主の方にとって有益なことにはならないと考えております。

当社といたしましては、今後も株主の方の利益、当社株式の流動性への影響等を考慮しながら、当社株式の投資単位について検討していきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンス

当社グループの経営管理体制におきましては、当社グループを取り巻く事業環境の変化に対し迅速に対応すること、及び、経営の透明性、健全性を確保することが重要である、との認識のもとその運営を行っております。

当社の取締役会は4名の取締役により構成され、迅速な意思決定が可能となるよう機動的に取締役会を開催する体制をとるとともに、うち1名を社外から登用することにより、適正な取締役会の運営が図れるよう監督機能を強化しております。

業務執行につきましては、当社は子会社を通じ世界20ヶ国以上において事業を展開しておりますが、取締役会で決定された会社の方針が当社グループ全体に浸透し実際の業務に反映されるよう、取締役会において各業務単位につきエグゼクティブ(高級幹部役職員)を選任し、各エグゼクティブが責任を持ってそれぞれの業務執行にあたる体制をとっております。

監査役会につきましては、取締役会の運営状況及び取締役の業務執行状況に対し客観的な立場からのチェックが可能となるよう、監査役4名全員が社外監査役となっております。

また当社では、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンス及び内部統制を取りまとめる機能を経営企画部に設置し、専任者がその管理、監督を行う体制をとっております。具体的な活動としましては、各海外子会社の内部統制環境の調査、外部監査人・取締役会等に対する監査役会機能の明確化および強化、取引業者への与信管理プロセスの強化などを行っております。さらに当期におきましてはCEO(最高経営責任者)、CFO(最高財務責任者)及び子会社従業員も含む主要地域の会計責任者に対して適用されるCode of Ethics(倫理規程)の制定を行い、これにより日本を始め世界各国の法令等の遵守及び誠実かつ倫理的な行為を促進するとともに、投資家等に対して行う企業内容開示のプロセスにおいて、グループ社内の情報が正確かつ十分に収集され、その内容が公正かつ適時に開示される体制作りの徹底を図っております。

米国NASDAQ市場にも上場していることにより、エンロン事件などの企業スキャンダルを契機として制定された米国企業改革法およびそれに基づくNASDAQのコーポレート・ガバナンス・ルールが適用されるという背景もありますが、当社といたしましてはそれにとどまることなく、時間・空間・文化の壁にとらわれない当社のユニークでグローバルな企業運営を強化する方向で内部統制の確立を目指してゆく所存であります。

会社の対処すべき課題

コンピュータ及びコンピュータネットワークの世界では今までに多くの技術革新が起こっておりますが、コンピュータウイルス及びそれに対応するウイルス対策製品におきましてもいくつかの大きな変化を経てきており、またそれは今後も続いていくものと思われまます。

個々のコンピュータがスタンドアローンの状態で使用されていた時代には、コンピュータウイルスの感染源はフロッピーディスクなどの媒体に限られていました。それが企業ネットワーク内の環境下で利用されるようになると、ウイルスはサーバ上の共

有ファイルを通じて他のコンピュータへの感染を引き起こすようになり、さらにその後、多くの企業ネットワークがインターネットと接続されるようになると、電子メールを媒体としてインターネット経由で感染するメールウイルス等が登場してきました。

ウイルス対策製品はこのようなウイルスの変化に対応し、コンピュータ単体を守るものから、ネットワーク内のファイルサーバ上でウイルス感染を防ぐもの、さらに企業ネットワークとインターネットの接続ポイント(ゲートウェイ)でウイルスの侵入を防ぐものが誕生してきました。

そして昨今では2001年に発生した『CodeRed』や『NIMDA』、当期において猛威を振るった『MSBLAST』といった新たなタイプのウイルスの登場により、それらに対応する新たなウイルス対策ソリューションを求める声が高まってきました。OS(オペレーティングシステム)のセキュリティホールを狙いユーザに気付かれることなく侵入するこれらのウイルスに対しては、ウイルスパターンファイルの配信を受けて検索・駆除を行うといった従来のウイルス対策はもはや十分なものではなくなっていました。

当社はこのような新しいタイプのウイルスに対するソリューションとして、新たなウイルス対策構想『トレンドマイクロ・エンタープライズ・プロテクション・ストラテジー』を打ち出しました。当期に開発が完了した現在のバージョンの製品には、ウイルスが侵入しようとする特定ポートの遮断や、特定件名のメール、特定名称のファイルの遮断によりウイルス感染の拡大を防御する機能や、ウイルスによって改変されたシステムやレジストリを復旧する機能など、当社独自の技術が盛り込まれております。

今後も移動体通信分野の技術進化、ブロードバンド環境の更なる普及、リナックスなどの新たなOSの台頭などが、現在のネットワーク環境に変化をもたらすことが指摘されていますが、そのような環境の変化に対し当社は業界に先駆けて独自の製品技術及びソリューションを確立していくことが重要であると考えております。

一方営業・マーケティング体制の面では、今まで手薄であった北米地域及び欧州地域における中小企業ユーザへの販売チャネルの拡大を推し進めるとともに、英国、ドイツ、フランス以外の欧州地域及び中国などの大きなポテンシャルをもつ新興市場地域における営業体制の拡充を図り、当社グループの更なる成長を遂げるべく邁進していきたいと考えております。

経営成績

イラク戦争やSARSウイルスの感染被害などにより、世界情勢の不安定さは当期においても依然続き、本格的な回復を目指す世界の経済情勢に対しその影響を与えております。

当社の事業環境につきましては、中長期的には企業によるネットワーク化の推進や基幹業務システムの見直しが継続的に行われ、その中でもネットワークセキュリティに対する投資は優先順位の高いものとして位置していただくとの見通しのもと、その堅調な推移を予想しております。しかしながら当期におきましては、企業のIT投資を含む設備投資の姿勢は数年前のような積極的なものに再び転じたとはいえ、決して追い風の事業環境ではございませんでした。

そのような状況の中、日本におきましては、個人向け製品『ウイルスバスター』シリーズの売上が伸びるとともに、企業向けにファイルサーバやクライアントPCのウイルス対策製品の売上也堅調に推移しました。

北米地域につきましては、依然として大企業のセキュリティ投資が本格的に回復したとはいえ、当期半ばまで苦戦を強いられてきましたが、現在英語圏で大きな問題となっているスパムメール(迷惑メール)に関連する製品及びサービスの売上が大きく伸び、またリセラーを通じた間接販売体制への移行による売上拡大を進めてきた販売部門の努力の成果が当期後半にあらわれ、通期では増収を確保することが出来ました。

欧州では、大企業ユーザを中心としたゲートウェイサーバやメールサーバなどのネットワーク上位階層におけるウイルス対策製品が当期においても引き続き堅調に推移するとともに、中堅企業への顧客層の拡大も進み、ファイルサーバやクライアントPC向け製品も売上を伸ばしました。

その結果、当期の連結売上高は48,088百万円(前期比11.9%増)となりました。

一方費用につきましては、全社的な従業員数の増加などにより、販売費、研究開発費および一般管理費が29,766百万円(前期比11.2%増)となり、その結果当期の連結営業利益は15,153百万円(前期比9.3%増)、当期連結純利益は9,250百万円(前期比19.9%増)となりました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が9,250百万円となったことなどから15,666百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の購入などにより9,453百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などにより6,811百万円のマイナスとなりました。これらの増減に為替換算差額を加えた結果、現金および現金同等物の当期末残高は46,719百万円と、前年度末に比べ、1,111百万円の減少となりました。

業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。当社としましては、それに代わりまして四半期の業績発表時に次四半期の業績見通しを公表することとさせていただきます。

なお公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

2004年度第1四半期業績見通し(平成16年1月1日～平成16年3月31日)

連結売上高	12,200 百万円
連結営業利益	3,600 百万円
連結当期純利益	2,100 百万円

上記業績予想値の策定に当たって想定しております為替レートの主要なものは下記のとおりであります。

1米ドル	106円
1ユーロ	132円

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成14年 12月31日現在	平成15年 12月31日現在
<資 産>		
流 動 資 産：		
現金および現金同等物	47,829,821	46,718,940
定期預金	65,722	440,323
有価証券	2,747,471	10,253,029
受取手形および売掛金	12,287,078	12,705,191
控除－貸倒引当金および返品調整引当金	(962,037)	(1,023,734)
棚卸資産	363,848	77,950
繰延税金資産	4,044,672	4,896,909
前払費用およびその他の流動資産	798,243	1,397,821
流動資産合計	67,174,818	75,466,429
投資およびその他の資産：		
投資有価証券	690,732	624,778
関連会社に対する投資	96,117	119,591
販売目的ソフトウェア	936,058	505,616
その他の無形固定資産	361,028	311,756
繰延税金資産	1,548,313	1,804,238
その他	1,086,254	734,533
投資およびその他の資産合計	4,718,502	4,100,512
有形固定資産：		
器具および備品	2,619,820	2,823,506
その他	1,101,268	1,038,524
	3,721,088	3,862,030
控除－減価償却累計額	(1,776,409)	(2,157,884)
有形固定資産合計	1,944,679	1,704,146
資 産 合 計	73,837,999	81,271,087

(単位：千円)

科 目	平成14年 12月31日現在	平成15年 12月31日現在
<負債および資本>		
流動負債：		
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	5,000,000	6,500,000
支払手形	85,035	96,204
買掛金	1,014,215	899,508
未払金	1,201,675	1,326,244
預り源泉所得税	183,663	490,315
未払費用	1,807,241	1,984,175
未払法人税等	4,089,169	4,280,797
短期繰延収益	13,484,252	17,486,298
その他の流動負債	573,068	557,050
流動負債合計	<u>27,438,318</u>	<u>33,620,591</u>
固定負債：		
長期借入債務	6,500,000	-
長期繰延収益	2,188,460	3,017,105
未払退職年金費用	356,044	487,409
その他の固定負債	210,947	194,185
固定負債合計	<u>9,255,451</u>	<u>3,698,699</u>
資本：		
資本金		
授權株式数		
- 平成14年12月31日現在250,000,000株		
- 平成15年12月31日現在250,000,000株		
発行済株式数		
- 平成14年12月31日現在132,503,417株	7,257,060	
- 平成15年12月31日現在132,620,100株		7,396,194
資本剰余金	13,021,554	13,165,881
利益剰余金	18,986,701	28,236,466
その他の包括利益（損失）累積額		
未実現有価証券評価益（損）	(83,877)	70,965
為替換算調整額	285,079	(500,946)
	<u>201,202</u>	<u>(429,981)</u>
自己株式		
- 平成14年12月31日現在 820,442 株	(2,322,287)	
- 平成15年12月31日現在 1,958,647 株		(4,416,763)
資本合計	<u>37,144,230</u>	<u>43,951,797</u>
負債および資本合計	<u><u>73,837,999</u></u>	<u><u>81,271,087</u></u>

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)	増減率%
売上高	42,979,637	48,088,347	11.9
売上原価	2,353,862	3,168,467	
売上総利益	40,625,775	44,919,880	10.6
販売費、研究開発費および一般管理費：			
販売費	15,051,702	15,360,532	
研究開発費	3,505,565	3,919,024	
製品サポート費	3,857,957	4,830,660	
一般管理費	4,344,433	5,656,168	
	26,759,657	29,766,384	
営業利益	13,866,118	15,153,496	9.3
その他の収益（費用）：			
受取利息および受取配当金	410,245	412,635	
支払利息	(277,328)	(173,830)	
有価証券売却損	(259,293)	(65,259)	
投資有価証券評価損	(804,661)	(7,360)	
為替差益（純額）	52,424	120,650	
その他（純額）	110,778	(111,345)	
	(767,835)	175,491	
税引前当期純利益	13,098,283	15,328,987	17.0
法人税等：			
法人税、住民税および事業税	6,938,456	7,437,576	
法人税等調整額	(1,542,750)	(1,334,998)	
	5,395,706	6,102,578	
連結会社稼得当期純利益	7,702,577	9,226,409	19.8
持分法による投資利益	11,189	23,623	
当期純利益	7,713,766	9,250,032	19.9
1株当たり当期純利益：			
基本	58.39円	70.11円	20.1
希薄化後	58.22円	69.95円	20.1

(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

項 目	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
当期純利益	7,713,766	9,250,032
その他の包括利益(損失) 税金影響額控除後:		
未実現有価証券評価益(損):		
連結会計年度発生額	(191,661)	135,323
控除：当期純利益への組替額	507,954	132,701
	316,293	268,024
為替換算調整額	(563,794)	(786,025)
その他の包括利益(損失)、税金影響額控除前	(247,501)	(518,001)
その他の包括利益(損失)項目に係る税金影響額	(89,690)	(113,182)
その他の包括利益(損失)、税金影響額控除後	(337,191)	(631,183)
包括利益	7,376,575	8,618,849

(4) 連結株主持分変動表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
〈資本金〉		
資本金期首残高	6,833,678	7,257,060
新株引受権および新株予約権行使に伴う 新株式発行による増加額	423,382	139,134
資本金期末残高	7,257,060	7,396,194
〈資本剰余金〉		
資本剰余金期首残高	12,144,908	13,021,554
ストックオプション制度に係る税金優遇 額および調整額	459,743	5,192
自己株式売却損	(6,466)	-
新株引受権および新株予約権行使に伴う 新株式発行による増加額	423,369	139,135
資本剰余金期末残高	13,021,554	13,165,881
〈利益剰余金〉		
利益剰余金期首残高	11,277,576	18,986,701
当期純利益	7,713,766	9,250,032
新株発行費(税金影響額控除後)	(4,641)	(267)
利益剰余金期末残高	18,986,701	28,236,466
〈未実現有価証券評価益(損)〉		
未実現有価証券評価益(損)期首残高	(310,480)	(83,877)
当該期間中の純増額	226,603	154,842
未実現有価証券評価益(損)期末残高	(83,877)	70,965
〈為替換算調整額〉		
為替換算調整額期首残高	848,873	285,079
当該期間中の総調整額	(563,794)	(786,025)
為替換算調整額期末残高	285,079	(500,946)
〈自己株式〉		
自己株式期首残高	(28,529)	(2,322,287)
自己株式の購入	(2,300,224)	(2,094,476)
自己株式の売却	6,466	-
自己株式期末残高	(2,322,287)	(4,416,763)
資本合計期末残高	37,144,230	43,951,797

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
当期純利益	7,713,766	9,250,032
営業活動から得た現金および現金同等物(純額)への当期純利益の調整		
有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費	1,910,246	2,266,356
退職年金費用(支払額控除後)	82,007	140,661
法人税等調整額	(1,542,750)	(1,334,998)
有価証券売却損	259,293	65,259
投資有価証券評価損	804,661	7,360
持分法による投資利益	(11,189)	(23,623)
資産および負債の増減:		
繰延収益の増加額	5,608,143	5,036,872
受取手形および売掛金の増加額、 貸倒引当金および返品調整引当金控除後	(118,016)	(446,201)
棚卸資産の(増加)減少額	(137,030)	278,751
支払手形および買掛金の減少額	(201,989)	(52,021)
未払法人税等の増加額	730,629	193,227
その他の流動資産の減少(増加)額	141,170	(67,898)
未払金の減少額	(171,645)	(11,962)
その他の流動負債の増加額	96,567	602,296
その他の資産の増加額	(361,945)	(324,879)
その他	(58,822)	87,072
営業活動から得た現金および現金同等物(純額)	14,743,096	15,666,304
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産の購入	(811,632)	(715,901)
販売目的ソフトウェアの製作による支出	(1,025,516)	(793,361)
販売目的ソフトウェア以外の無形固定資産の購入	(306,573)	(265,969)
有価証券の売却による収入	292,607	2,945,331
有価証券の購入	(1,326,512)	(10,248,908)
定期預金の払戻(預入)による収入(支出)	5,046	(374,601)
投資活動に使用した現金および現金同等物(純額)	(3,172,580)	(9,453,409)
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
株式の発行による収入	842,110	278,002
ストック・オプション制度に係る税金優遇額および調整額	459,743	5,192
新株引受権付社債の発行による収入	4,000,000	-
自己社債買戻による支出	(4,008,800)	-
社債の償還による支出	(3,000,000)	(5,000,000)
自己株式の取得による支出(純額)	(2,293,758)	(2,094,476)
その他	(6,744)	-
財務活動に使用した現金および現金同等物(純額)	(4,007,449)	(6,811,282)
為替相場変動の現金および現金同等物に対する影響額	(515,896)	(512,494)
現金および現金同等物純増加額(純減少額)	7,047,171	(1,110,881)
現金および現金同等物期首残高	40,782,650	47,829,821
現金および現金同等物期末残高	47,829,821	46,718,940
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各期間の現金支払額:		
-支払利息	307,999	151,623
-法人税、住民税および事業税	5,835,904	7,102,721

連結財務諸表注記

1. 会計処理の原則および手続きならびに連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、会計原則審議会意見書（以下「APB」）、財務会計基準書（以下「SFAS」）、米国発生問題専門委員会基準書（以下「EITF」）、米国公認会計士協会意見書（以下「SOP」）等、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて作成されております。当社は、平成11年7月に米国NASDAQ市場に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。当社および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、また、その海外子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計記録を作成しております。添付の連結財務諸表には、米国会計基準に合致させるために必要な一定の調整が反映されております。

当社および子会社が採用している会計処理の原則および手続きならびに表示方法のうち、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した場合と異なるもので、主要なものは次のとおりであり、日本の基準に基づいた場合の連結税引前当期純利益に対する影響額は軽微であります。

(1) 未払退職年金費用

当社および子会社は退職給付制度をSFAS第87号「雇用主の年金会計」に基づいて会計処理しております。

SFAS第87号適用にともなう移行時債務は適用開始時における平均残存勤務年数にわたって定額償却してはいますが、日本国内基準で作成される当社の財務諸表では、日本の退職給付に係る会計基準適用に伴う変更時差異は適用初年度（平成13年12月期）に一時償却しております。

(2) 特別損益の表示区分

日本の会計基準において特別損益に計上される固定資産除却損等は、「その他の収益（費用）」に表示されております。

(3) 新株発行費

新株発行費は連結財務諸表上、資本の控除項目として税効果考慮後の額を利益剰余金から直接控除しておりますが、日本国内基準で作成される当社の財務諸表では、支出時に全額費用として処理しております。

2. 重要な会計方針

(1) 連結上基本となる事項

連結財務諸表は、親会社と親会社が過半数の議決権を所有している子会社の会計数値に基づいております。全ての連結会社間取引、残高は連結手続の過程で相殺・消去されております。

当社が20%から50%の間で議決権持分を有し、その経営に対して重要な影響を及ぼすことのできる関連会社に対する投資は、持分法により評価されております。当期純利益には、連結会社間の取引に係る未実現利益消去後の関連会社の当期純利益（損失）に対する連結会社の持分相当額が含まれております。

連結子会社：

Trend Micro Incorporated(台湾)
Trend Micro Inc. (米国)
Trend Micro Korea Inc. (韓国)
Trend Micro Italy S.r.l. (イタリア)
Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)
Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)
Trend Micro do Brasil Ltda. (ブラジル)
Trend Micro France(フランス)
Trend Micro Hong Kong Limited (香港)
Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd. (マレーシア)
Trend Micro (UK) Limited (英国)
Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V. (メキシコ)
Trend Micro (NZ) Limited(ニュージーランド)
ipTrend Incorporated (台湾)
Trend Micro (China) Incorporated (中国)

Trend Micro (EMEA) Limited(アイルランド)
Servicentro TMLA, S.A. de C.V. (メキシコ)
の17社であります。

※当連結会計年度において、Trend Micro(Shanghai)IncはTrend Micro(China)Incorporatedに名称を変更しております。

Trend Micro Incorporated Sdn.Bhd. (マレーシア) および
ipTrend Incorporated (台湾) は清算手続き中であります。

持分法適用会社：

ソフトトレンドキャピタル株式会社
ジェーシーエヌ株式会社
ネットスター株式会社
の3社であります。

(2) 外国通貨の換算

海外子会社の資産と負債は、決算日の為替相場で日本円に換算され、収益と費用は発生日の為替相場の概算値で換算されております。その結果生じた換算差額は「その他の包括利益累積額」に計上しております。

外貨建金銭債権・債務は決算日の為替相場で日本円に換算され、その結果生じた為替差損益は、当期の損益として処理しております。

(3) 収益認識

当社グループの売上は主として、ソフトウェア製品使用許諾の対価およびポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価を含むソフトウェア製品の販売によるものであります。その他の売上はハードウェア製品の販売による収益、ロイヤリティ収益、および追加的サービスによる収益から構成されています。ロイヤリティ収益のうち代表的なものは、アプリケーションサービスプロバイダー(ASP)およびインターネットサービスプロバイダー(ISP)からの収入であります。追加的サービスのうち代表的なものは、プレミアムサポートプログラム(PSP)およびサービスレベルアグリーメント(SLA)に基づくサービスであります。ソフトウェア製品の販売による売上はまた、他社が当社グループの製品を当該他社の製品に組み込む限定的な販売形態での売上を含みます。

当社グループは永久的なソフトウェア製品の使用許諾を当該ソフトウェア製品のユーザーに与えております。当社グループは自社の販売部門による直売および国内および国外の販売代理店を通して製品やサービスの提供を行っております。

当社グループは、ソフトウェア製品の販売取引のみならず、付随的ではないソフトウェア製品の提供を伴うハードウェア製品の販売取引を含むすべての取引について、SOP第98-9号「特定の取引に関連するSOP第97-2号『ソフトウェアの収益認識』の修正」によって改訂が加えられているSOP第97-2号「ソフトウェアの収益認識」の規定を適用しております。付随的ではないソフトウェア製品の提供を伴うハードウェア製品の販売取引においては、当社グループはソフトウェア製品の販売取引とハードウェア製品の販売取引とに販売対価を分離することはせず、また、それぞれに別の会計基準を適用することもしておりません。

ソフトウェア製品使用許諾、および付随的ではないソフトウェア製品の提供を伴うハードウェア製品の販売取引においては、契約を裏付ける説得力のある証拠が存在し、製品の引渡し完了し、売価が確定し、かつ貸倒引当金および返品調整引当金を控除後の債権について回収の確実性が合理的に見て高い場合に収益が認識されます。ウイルス・パターン・ファイルのアップグレード、製品のアップグレード、電話およびオンラインでのテクニカルサポートおよび当社グループの24時間サービスセンターの無償利用を含む、ポストコントラクト・カスタマー・サポートによる収益と、追加的サービスによる収益は、繰延処理を行い、サービスを提供する期間に応じて均等に収益認識を行います。当社グループは、売上に占めるポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を、ソフトウェア製品の購入翌年に契約を更新する場合の契約更新料の金額に基づき測定し期間按分します。

ロイヤリティ収益は債権回収の確実性が高ければ発生時に収益を認識し、債権の回収に疑義があれば債権の回収時に収益を認識します。

全ての販売において、当社グループは拘束力のある注文書もしくは署名された使用許諾契約書を販売の証憑とします。販売代理店を通じての販売の場合、基本取引契約書および発注の都度出される拘束力のある注文書が証憑となります。

取引の際、当社グループは売価が確定しているかどうか、債権回収の確実性が合理的に見て高いかどうかを評価します。売価が確定しているかの評価の際には、債権の回収条件を考慮します。取引金額の大部分の回収予定日が通常の回収条件である請求書発行日から30日から90日の範囲より遅くなる場合には、当該売価が確定しているとはみなさず、

回収期日をもって収益を認識します。回収可能性の評価の際には、顧客との過去の取引実績や、顧客の信用状況を含む多くの要因を考慮します。顧客に担保提供を求めることはありません。顧客からの債権回収の確実性が合理的に見て高いとは言えないとみなした場合には、収益認識を繰延べ、債権回収の確実性が合理的に見て高いと判断された時（概して現金回収が行われた時）に、収益を認識します。

当社グループは販売代理店への販売に際し、製品の引渡しを持って収益を認識します。その場合、当社グループまたは販売代理店がエンドユーザーからの拘束力のある注文書もしくは署名された使用許諾契約書を受け取るかは、個々の取引によります。販売の後、当社グループは販売代理店、あるいはエンドユーザーから返品を受けることがあります。そのため、当社グループは過去の経験に基づき、販売代理店あるいはエンドユーザーからの返品額を予測し、当該金額を売上高から控除しております。販売代理店からの返品は通常、エンドユーザーからの拘束力のある注文書もしくは署名された使用許諾契約書が入手できなかった場合に起こります。こういった返品は主として小売りされるパッケージソフトウェア製品の場合に生じます。

(4) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、要求払預金、および預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり且つ、満期日の到来が近いため利率の変動に伴う価値の変動について僅少なリスクしか負わない投資からなっております。

(5) 有価証券

有価証券は負債証券と持分証券で構成されております。売却可能な有価証券は公正価値で評価され、未実現評価損益は税効果考慮後の金額により資本の構成項目である「その他の包括利益累積額」に計上されております。満期保有目的の債券は、償却原価法により評価されます。売却可能な有価証券および満期保有目的の債券は、市場価格の一時的でない下落があった場合には正味実現価額にまで評価減を行っております。売却により実現した損益は、移動平均法により当期の損益に計上しております。

(6) 棚卸資産

製品と原材料は、移動平均法による原価と正味実現可能価額とのいずれか低い価額で計上されております。仕掛品は、個別製造原価で計上されております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価に基づいて計上されております。重要な更新や改良費用は資産計上されております。少額の取替費用、維持費や修繕費は当期の費用として計上されております。有形固定資産の減価償却費は親会社においては定率法で、海外子会社においては定額法で、一般的な細目、構造や用途による資産の見積耐用年数に基づいて算定されております。見積耐用年数は器具および備品は3年から5年、その他の資産は4年から24年となっております。

(8) 営業権および無形資産

当社グループはSFAS 第142号「営業権および他の無形資産」を適用しております。

SFAS 第142号は、営業権の償却を廃止し、毎期の営業権の減損テストを義務づけ、不確定の耐用年数を持つ無形資産の概念を導入しております。

SFAS 第142号は、減損テストを実行することを義務つけておりますが、平成14年12月31日および平成15年12月31日現在において当社グループにおいて、営業権は存在していません。

主に販売目的ソフトウェアおよび自社利用ソフトウェアから構成される無形資産は、それぞれ販売目的ソフトウェアについては製品の見込有効期間として通常適用される12ヶ月間で、自社利用ソフトウェアについては5年間で均等償却されております。

(9) 長期性資産

当社グループはSFAS 第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」を採用しております。SFAS第144号は、SFAS 第121号「長期性資産の減損および処分予定の長期性資産の会計処理」の適用に関連する重要論点を説明しています。

SFAS第144号は、売却による処分予定の長期性資産について、資産が事業用とみなされるか否かにかかわらず、SFAS第121号において確立されたフレームワークに基づいて、単一の会計モデルを展開しております。SFAS第144号は、また、廃止事業の会計処理および報告の規定を修正しております。

(10) 研究開発費および販売目的ソフトウェア

ソフトウェア製品の技術的実行可能性を確立するための、研究開発に関連する全ての費用は、その発生と同時に費用計上されております。当社グループのソフトウェアの研究開発過程において、技術的実行可能性は、当該ソフトウェアのオリジナルである英語版に対する全ての実証性テストの終了によって確立されます。

日本語や中国語のようなソフトウェアの現地語版は、英語版から日本語や中国語の関連機能を追加することによって、作成されます。オリジナルである英語版ソフトウェアの利用が可能となった後に生じるソフトウェア製品マスターの現地語版の製作費は、資産計上されます。直接労務費と製造間接費を含む、現地語のソフトウェア製品マスターの製作費は、当該製品の現在の見込有効期間（通常12ヶ月間）に亘り均等償却し、売上原価に計上されます。

経営者は当社グループの資産計上されたソフトウェア開発費用は、将来の製品売上によって完全に回収可能であると考えております。経営者の予測は、裏付けとなる事実と状況に基づいており、事業状況が後日変化することにより、重要な影響を受ける可能性があります。

(11) 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用として認識しております。

(12) 株式に基づく報酬

当社グループは株式を基礎とする報酬について、APB第25号「従業員に対して発行される株式の会計処理」に規定される本源的価値法に準拠して、会計処理しております。

また当社グループは、SFAS第123号「株式に基づく報酬の会計処理」の開示条項に従っております。

平成14年12月に、FASBはSFAS第148号「株式に基づく報酬の会計処理—移行処理と開示—SFAS第123号の修正」を公表しました。SFAS第148号は、株式に基づく従業員報酬の会計処理を公正価値法へ自発的に変更する際の経過処置の代替的方法を提供しております。さらに、SFAS第148号は、株式に基づく従業員報酬の会計処理方法および当該方法を適用することによる財務諸表に対する影響額について、年度末における連結財務諸表および期中における連結財務諸表の双方において、十分な開示が行われるよう、SFAS第123号の規定を修正しております。この基準は、平成14年12月16日以降に終了する連結会計年度の財務諸表から適用されております。

(13) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税引前当期純利益に基づいて計算されております。資産および負債の財務諸表上の帳簿価額と税務上の金額との一時的差異により将来見込まれる税金の影響について、資産負債法により、繰延税金資産・負債を認識しております。繰延税金資産・負債の算定には、それらが解消されると見込まれる年度に適用されると予想される法定税率を使用しております。税率の変更による繰延税金資産および負債（未実現有価証券評価損益に係る繰延税金資産・負債を含む）への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識されます。将来の税金の軽減が実現しない可能性が高い場合には、繰延税金資産の計上額を引き下げるために評価性引当金を計上しております。

(14) デリバティブ

当社グループはオフバランスでのリスクを有するデリバティブ取引を実施しない基本方針をとっております。この基本方針に従い、親会社および連結子会社はデリバティブ取引を実施していませんでした。

しかしながら、平成12年度に連結子会社として取得したアイピートレンド株式会社が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引および金利キャップ取引を実施しておりました。平成12年度にアイピートレンド株式会社を連結子会社化した後、ヘッジ対象であった借入金は返済されましたが、金利スワップ取引および金利キャップ取引は解約されませんでした。平成13年12月のアイピートレンド株式会社の清算に伴い、平成13年親会社が当該金利スワップ取引および金利キャップ取引を引き継いでおります。これらの取引はヘッジ会計の要件を満たさないため、時価評価しております。

当社グループはSFAS第133号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理」（後にSFAS第138号「特定のデリバ

タイプおよび特定のヘッジ活動に関する会計処理」により改訂)を適用しております。改訂されたSFAS第133号は、デリバティブ取引の会計処理および財務報告の基準を規定しております。特に当該基準は会社が、他の契約に組み込まれているデリバティブ取引を含め、全てのデリバティブ取引を資産または負債として貸借対照表上、公正価値にて評価し計上することを要求しております。また、デリバティブ取引の評価替に伴う影響を資本直入するか、損益計算書上で認識するかの区別は、当該デリバティブ取引が会計上の目的に照らしてヘッジ取引として認められるか否か、およびヘッジ活動の性質によって判定することとされております。当該新会計基準の適用による財政状態および経営成績への影響はありません。

(15) 一株当たり当期純利益

基本一株当たり当期純利益は、当該連結会計年度を通じての期中平均発行済み株式数を用いて算出しております。希薄化後一株当たり当期純利益は、新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行、あるいは新株への転換によって起こる希薄化を考慮して算出されております。一株当たり当期純利益は、株式分割および無償による新株式の発行を考慮して適切に調整されております。

(16) 無償による新株式の発行

日本の商法の規定に従い、株主に対して親会社は無償による新株式の発行を行うことがありますが、額面金額相当額の資本準備金の資本金組入れという会計処理で対応したり、発行済株式の額面金額合計を超過して計上されている資本金を根拠として特段の会計処理を行わずに対応する場合があります。しかしながら、平成13年の日本の商法改正により、平成13年10月1日より、株式の額面という概念が消滅しており、株主に対する無償による新株式の発行はすべて会計処理を伴わないものとなっております。利益による株式配当の実施は、日本の商法の規定により、利益剰余金の資本組入れにより行われますが、取締役会において組入額が明示された形での無償による新株式の発行が決議された後、株主総会の決議によって正式決定されます。

(17) 新株発行費

新株発行費については、資本の控除項目として税効果考慮後の額を利益剰余金から直接控除しております。

(18) 包括利益

その他の包括利益は米国会計基準において包括利益の計算に含めるものの当期純利益の計算に含めない収益、費用、利益および損失であり、直接に資本の部を調整する項目として取り扱われるものであります。当社グループのその他の包括利益(損失)は、主として有価証券および投資有価証券に係る未実現評価益および為替換算調整額からなっております。

(19) 市場および信用リスクについて

コンピュータウイルス対策ソフトウェアの市場は技術面での急激な変化と、コンピュータ・ハードウェアおよびソフトウェア技術社会の中においては発展途上の産業に位置している点により特徴付けられます。加えて、当社グループの製品群は非常に競争が激しく、変化が早い市場に属しております。当社グループがコンピュータウイルス対策ソフトウェア産業において、技術面および市場環境の変化に対応した製品を提供できなくなった場合、相当程度の営業損失を計上する可能性があります。

当社グループにとって、潜在的に多大な信用リスクの集中が起きる可能性がある金融資産は、主として現金同等物、有価証券および売掛金であります。当社グループは主として定期預金、マネー・マーケット・ファンドおよび有価証券に投資しており、それらは信用度の高い金融機関にて保管されております。当社グループは顧客の財政状態に関連する信用度についての評価を継続的に実施しており、回収に疑念のある債権があれば、回収可能性を勘案して回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

3. 一株当たり情報

平成14年および平成15年の各連結会計年度における基本一株当たり当期純利益および希薄化後一株当たり当期純利益の間の差異の調整は、次の通りです。

前連結会計年度	当期純利益 千円	加重平均株式数 千株	一株当たり 当期純利益 円
基本一株当たり当期純利益:			
普通株主帰属当期純利益	7,713,766	132,111	58.39
潜在株式の希薄化効果:			
ストックオプション行使により発行され得る株式数	—	383	
希薄化後一株当たり当期純利益:			
普通株主帰属希薄化後一株当たり利益計算に用いる 当期純利益	7,713,766	132,494	58.22

当連結会計年度	当期純利益 千円	加重平均株式数 千株	一株当たり 当期純利益 円
基本一株当たり当期純利益:			
普通株主帰属当期純利益	9,250,032	131,940	70.11
潜在株式の希薄化効果:			
ストックオプション行使により発行され得る株式数	—	295	
希薄化後一株当たり当期純利益:			
普通株主帰属希薄化後一株当たり利益計算に用いる 当期純利益	9,250,032	132,235	69.95

4. 現金および現金同等物

現金および現金同等物の内訳は下記のとおりです。

(単位：千円)

	平成14年 12月31日現在	平成15年 12月31日現在
手許現金および要求払預金	46,100,465	44,032,813
定期預金（預入日から3ヶ月以内に満期日の到来するもの）	1,729,356	2,686,127
	47,829,821	46,718,940

5. 有価証券および投資有価証券

現金同等物、有価証券および投資有価証券は、投資信託、負債証券、持分証券を含んでおります。売却可能有価証券に属するこれらの証券の公正価値、未実現評価損益、取得価額は、次のとおりです。

売却可能有価証券 (単位：千円)

項 目	平成14年 12月31日現在				平成15年 12月31日現在			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価値	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価値
投資信託	536,380	—	—	536,380	4,142,902	63,213	—	4,206,115
負債証券	2,892,212	—	144,741	2,747,471	6,484,630	71,935	—	6,556,565
持分証券	154,352	—	—	154,352	126,992	—	11,865	115,127
合 計	3,582,944	—	144,741	3,438,203	10,754,524	135,148	11,865	10,877,807

平成14年12月31日で終了する連結会計期間における売却可能有価証券の売却による収入および売却損は、それぞれ292,607千円および259,293千円です。平成15年12月31日で終了する連結会計期間における売却可能有価証券の売却による収入および売却損は、それぞれ2,945,331千円および65,259千円です。

6. ストック・オプション

平成12年、平成13年、および平成14年の当社グループのインセンティブプランに基づいて、当社グループは、ソフトバンクおよび外部の第三者に対して次のとおり分離型無担保新株引受権付社債を発行しております。

		権利行使期限	権利行使価格
第5回	無担保新株引受権付社債	平成15年6月19日	7,850円
第6回	無担保新株引受権付社債	平成16年3月12日	5,675円
第7回	無担保新株引受権付社債	平成16年5月28日	5,760円
第8回	無担保新株引受権付社債	平成16年11月12日	2,590円
第9回	無担保新株引受権付社債	平成18年4月11日	3,450円

各社債の発行時、当社グループは、全ての新株引受権を購入し、当社ならびに子会社の取締役および従業員の一部に、報酬の一部として、これを支給しております。

これらの取引は、ソフトバンクや外部の第三者への社債の発行、および、当社ならびに子会社の取締役および従業員の一部への新株引受権の付与として、会計処理されます。当社ならびに子会社の取締役および従業員に対する新株引受権の付与は、APB第25号に基づいて会計処理されます。

新株引受権の状況は、次のとおりです。

	(千株)
平成13年12月31日現在	6,292
付与	1,159
行使	(451)
行使期間満了	(1,759)
キャンセル	(1)
平成14年12月31日現在	5,240
付与	-
行使	(50)
行使期間満了	(637)
キャンセル	-
平成15年12月31日現在	4,553

第5回、第6回、第7回、第8回および第9回債における付与分については、繰延報酬は発生しておりません。

平成11年7月において、米国子会社が、インセンティブプランのUSプログラムを、導入しております。USプログラムでは、主要な3株主によってプログラムのために組織されたデラウェア州の有限責任会社であるSTGインセンティブカンパニーL.L.C.においては、付与日の一年後に権利行使可能となり、権利行使可能となった日か

ら3年間権利行使可能となるような親会社株式購入のためのストック・オプションを、米国子会社の取締役および従業員の一部に付与しております。取締役および従業員に対するストック・オプションの付与は、APB第25号に基づいて、会計処理されます。

USプログラムにおけるオプションの状況は次のとおりです。

	(千株)
平成13年12月31日現在	1,462
付与	-
行使	(112)
行使期間満了	-
キャンセル	-
平成14年12月31日現在	1,350
付与	-
行使	-
行使期間満了	(1,350)
キャンセル	-
平成15年12月31日現在	-

付与されたオプションの一株当たり権利行使価格は、付与日における当社の株式の公正市場価額に等しく、決定されております。平成15年7月で行使可能期間満了となったこのオプションの一株当たり加重平均権利行使価格は、2,980円でした。結果的に、オプションの付与については、繰延報酬は発生しませんでした。

平成13年3月27日における株主総会決議に基づいて、当社グループは、旧商法第280条ノ19で規定されるインセンティブ・ストック・オプションプランを導入しております。このプランの条件に準拠して、平成13年5月16日における当社の取締役および従業員の一部、ならびに子会社の取締役および従業員の一部に対して、当社の普通株式724,500株まで購入するためのストック・オプション（新株引受権方式）を付与しております。この付与されたストック・オプション（新株引受権方式）は、平成14年4月1日から平成21年3月31日まで行使可能であります。

この制度の下でのオプションの状況は次のとおりであります。

	(千株)
平成13年12月31日現在	707
付与	-
行使	-
行使期間満了	-
キャンセル	-
平成14年12月31日現在	707
付与	-
行使	-
行使期間満了	-
キャンセル	-
平成15年12月31日現在	707

取締役および従業員の一部に対するストック・オプション（新株引受権方式）の付与は、APB第25号に基づいて、会計処理されます。付与されたオプションの一株当たり権利行使価格5,760円は、付与時における当社の株式の公正市場価額に等しく決定されております。結果的に、当該ストック・オプション（新株引受権方式）の付与については、繰延報酬は発生しませんでした。

平成14年9月12日における臨時株主総会決議に基づいて、当社は、平成15年2月4日の取締役会において、ストック・オプションプランの実施のために、当社ならびに子会社の取締役および従業員の一部に対して付与される新株予約権に関して決議を行っております。決議内容において、このプランの条件に準拠して、平成15年2月12日に、当社ならびに子会社の取締役および従業員の一部に対して、当社の普通株式1,999,500株まで購入するための新株予約権を付与し、この付与された新株予約権は、平成15年11月1日から平成19年10月31日まで行使可能であります。

平成15年3月26日における第14期定時株主総会決議に基づいて、当社は、平成15年5月20日の取締役会において、ストック・オプションプランの実施のために、当社ならびに子会社の取締役および従業員の一部に対して付与される新株予約権に関して以下のような決議を行っております。決議内容は、このプランの条件に準拠して、平成15年5月28日に、当社ならびに子会社の取締役および従業員の一部に対して、当社の普通株式2,500,000株まで購入するための新株予約権を付与し、この付与された新株予約権は、平成16年5月28日から平成20年5月27日まで行使可能であります。

平成15年3月26日における第14期定時株主総会決議に基づいて、当社は、平成15年11月6日の取締役会において、ストック・オプションプランの実施のために、当社ならびに子会社の取締役および従業員の一部に対して付与される新株予約権に関して以下のような決議を行っております。決議内容は、このプランの条件に準拠して、平成15年11月14日に、当社ならびに子会社の取締役および従業員の一部に対して、当社の普通株式1,500,000株まで購入するための新株予約権を付与し、この付与された新株予約権は、平成16年11月14日から平成20年11月13日まで行使可能であります。

新株予約権の状況は次のとおりであります。

	(千株)
平成14年12月31日現在	-
付与	6,000
行使	(67)
行使期間満了	-
キャンセル	-
平成15年12月31日現在	5,933

取締役および従業員の一部に対する新株予約権の付与は、APB第25号に基づいて、会計処理されます。付与された新株予約権における一株当たり権利行使価格2,230円（平成15年2月12日発行）、1,955円（平成15年5月28日発行）および2,695円（平成15年11月14日発行）は、付与時における当社の株式の公正市場価額に等しく、決定されております。結果的に、当該新株予約権の付与については、繰延報酬は発生しませんでした。

特定の仮定に基づく開示

平成7年10月、SFAS 第123号では、株式を基礎とする報酬の会計処理について公正価値法が提言されております。ワラントを利用した新株引受権、USプログラムの下でのストックオプション、旧商法第280条ノ19で規定された新株引受権および新株予約権の各ストックオプションについての報酬費用を、仮に、SFAS 第123号に準拠して、付与日における公正価値に基づいて決定すると、当社グループの仮定に基づく当期純利益および一株当たり当期純利益は、次のようになります。

項 目	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
当期純利益 (単位：千円)：		
開示上の当期純利益	7,713,766	9,250,032
仮定に基づく当期純利益	6,853,104	7,898,648
開示上の一株当たり当期純利益 (単位：円)：		
基本一株当たり当期純利益	58.39	70.11
希薄化後一株当たり当期純利益	58.22	69.95
仮定に基づく一株当たり当期純利益 (単位：円)：		
基本一株当たり当期純利益	51.87	59.87
希薄化後一株当たり当期純利益	51.72	59.73

付与されたワラントを利用した新株引受権、USプログラムの下でのストックオプション、旧商法第280条ノ19で規定された新株引受権および新株予約権の各ストックオプションについての公正価値は、付与日において、平成14年および平成15年12月31日で終了する各連結会計年度における付与に対して適用される次のような加重平均の前提条件に基づいて、ブラック・ショールズ・オプション価格算定モデルを用いて、見積計算されております。前連結会計年度については、4.0年の想定期間、18.000%のボラティリティ、0%の配当利回り。当連結会計年度については、4.7～5.0年の想定期間、44.870～60.240%のボラティリティ、0.48～0.66%の配当利回り。前連結会計年度において付与されるオプションについて、0.361%のリスクフリーレート、当連結会計年度において付与されるオプションについて、0.160～0.612%のリスクフリーレート。

前連結会計年度および当連結会計年度において上記のように付与されるオプションの一株当たり加重平均公正価値は、それぞれ、518円、777円～1,313円になっております。

7. 短期借入債務および長期借入債務

平成15年12月31日現在、当社グループは、銀行当座借越契約および他の短期借入契約に関連して700,000千円の未利用の与信枠を保有しております。

これらの当座借越契約のもとで、当社グループは、当該与信枠内で一年以内の期間で、一般利率での資金調達が保証されています。

長期借入債務の明細は下記のとおりです。

(単位：千円)

	種類等	平成14年 12月31日現在	平成15年 12月31日現在	利率	担保	償還期限
社債	分離型新株引受権付社債	5,000,000	—	2.10%	無担保社債	平成15年6月26日
	分離型新株引受権付社債	5,000,000	5,000,000	1.75%	無担保社債	平成16年3月19日
	分離型新株引受権付社債	1,500,000	1,500,000	1.50%	無担保社債	平成16年6月4日
	分離型新株引受権付社債	6,000,000	6,000,000	1.75%	無担保社債	平成16年11月19日
	分離型新株引受権付社債	4,000,000	4,000,000	1.90%	無担保社債	平成18年4月18日
小計	—	21,500,000	16,500,000	—	—	—
(控除) 自己社債						
	分離型新株引受権付社債	△6,000,000	△6,000,000	1.75%	無担保社債	(平成16年11月19日)
	分離型新株引受権付社債	△4,000,000	△4,000,000	1.90%	無担保社債	(平成18年4月18日)
合計	—	11,500,000	6,500,000	—	—	—
(控除) 一年以内 償還予定分	—	△5,000,000	△6,500,000	—	—	—
総計	—	6,500,000	—	—	—	—

当社グループのインセンティブプランに基づいて、親会社は、分離型無担保新株引受権付社債を発行し、同時に、当社および子会社の取締役および一部の従業員に対して報酬の一部として支給する目的で、全ての新株引受権を買戻しています。

当該社債は、日本の商法規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行価額総額を下回る場合には、その償還および消却が制限されておりますが、親会社は社債の金利負担を軽減する目的で、社債の消却が法的に可能となるまで当該社債を保有し続けることを意図して、新株引受権分離後の発行済社債（自己社債）の一部を市場から買戻しております。しかしながら、この自己社債の買戻は実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、連結貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、相殺しております。平成14年12月31日で終了する連結会計年度における自己社債買戻損失は8,800千円であり、その他の収益（費用）に含めて計上しております。平成15年12月31日で終了する連結会計年度における自己社債の買戻しはありません。

8. 従業員給付制度

年金および退職金制度

当社は、退職一時金制度（「制度」）を採用しており、この制度は実質的に、受給適格要件を満たす全ての従業員に対して、適用されます。当社を退職する従業員には、ほとんどの場合、一時払いの退職金が、支給されます。この退職金の額は、直近の基本給、勤続年数、および、退職時の状況に基づいて、決定されます。

台湾子会社は、平成10年3月1日より実質的に全ての従業員を対象とする確定給付型年金制度を導入しております。この制度の下では、退職時において15年以上勤続し、55才以上の従業員、または25年以上勤続した従業員のみ、年金の受給資格が付与されております。この制度における給付額は、主に直近の基本給および勤続年数に、基づいております。

当社の米国子会社は、平成10年7月1日より401(K)プランを導入しております、このプランは、実質的に全ての従業員について、適用されております。このプランの下で、米国の内国歳入法により規定された最大限度額まで、従業員は、税引前給与の一定割合を、拠出しております。

特定の他の子会社においては、実質的に全ての従業員を対象とする確定給付型年金・退職給付制度を採用しております。この制度の下では、給付費用が、拠出または未払計上を通じて計上されております。この制度に基づく給付額は、主に直近の基本給および勤続年数に、基づいております。

当社および連結子会社における確定給付型年金制度に関連する情報は、次の通りです。

(単位：千円)

項 目	平成14年12月31日現在	平成15年12月31日現在
退職給付債務の変動		
期首退職給付債務	412,380	573,804
勤務費用	106,172	183,151
利息費用	12,514	13,951
制度改訂の影響額	-	33,127
数理計算上の差異	69,241	(34,374)
給付金額	(13,293)	(31,436)
外貨換算影響額	(13,210)	(3,901)
期末退職給付債務	573,804	734,322
年金資産の変動		
期首年金資産	(57,844)	(76,947)
年金資産実際運用収益	(1,388)	(1,163)
給付金額	13,293	-
会社による拠出額	(35,393)	(23,864)
外貨換算影響額	4,385	6,652
期末年金資産	(76,947)	(95,322)
年金制度の財政状況		
未認識過去勤務債務	(21,080)	(51,379)
未認識数理計算上の差異	(118,310)	(99,901)
未認識会計基準変更時差異	(1,423)	(311)
未払退職年金費用	356,044	487,409

各連結会計年度末日における加重平均による年金数理計算上の基礎数値

項 目	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
割引率	3.54%	2.47%
年金資産の期待運用収益率	5.00%	4.00%
予定昇給指数	5.50%	5.11%

退職年金費用の構成項目

(単位：千円)

項 目	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
勤務費用	106,172	183,151
利息費用	12,514	13,951
年金資産の期待運用収益	(3,334)	(3,450)
会計基準変更時差異償却額	1,112	1,112
過去勤務債務償却額	1,154	1,072
数理計算上の差異償却額	760	4,748
退職年金費用	<u>118,378</u>	<u>200,584</u>

日本の商法および商慣習に基づいて、退職した取締役および監査役に対する退職金については、取締役会決議に基づいて経営者が、株主総会で提案し、株主総会決議を得た上で、支払うことができます。しかしながら、当社グループは、そのような提案をする意思はありません。仮に、監査役のために、そのような提案をするにしても、当社グループでは、監査役に対する退職金額を定めた内規を有しております。当社グループでは、平成14年12月31日現在および平成15年12月31日現在、取締役および監査役に対する退職金に関連する債務を、計上しておりません。

従業員に対する年金以外の退職後給付および雇用後給付

当社グループは、退職した従業員に対する健康保険や生命保険の給付は、実施しておりません。また、以前の従業員および休職中の従業員についても、同様に、これらの給付は実施しておりません。こういった従業員以外の、現時点で在職中の従業員に対してのみこれらの給付がなされています。

9. 法人税等

法定実効税率と法人税等の負担率の差異の調整は、次の通りです。

項 目	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
法定実効税率	42.1%	42.1%
税負担率上昇（低下）の原因別内訳		
海外連結子会社との税率差	(2.4)	(1.3)
米国州税	0.7	0.4
永久差異	2.2	1.5
親会社における税額控除	-	(1.3)
連結子会社における税額控除	(0.9)	(1.1)
その他	(0.5)	(0.5)
法人税等の負担率	41.2%	39.8%

平成14年12月31日現在および平成15年12月31日現在における繰延税金資産の重要な構成要素は、次の通りです。

(単位：千円)

項 目	平成14年12月31日現在	平成15年12月31日現在
繰延税金資産		
繰延収益	3,298,508	4,344,292
貸倒引当金および返品調整引当金	460,988	319,280
未払事業税	326,882	357,846
未確定債務	236,272	257,672
繰越欠損金	103,467	89,674
無形固定資産償却超過額	343,767	509,086
投資有価証券評価損	275,500	242,676
その他	737,680	739,463
小計	5,783,064	6,859,989
(控除)評価性引当金	(190,079)	(158,842)
	5,592,985	6,701,147

10. デリバティブ

当社グループはオフバランスでのリスクを有するデリバティブ取引を実施しない基本方針をとっております。

平成12年度中に連結子会社としたアイピートレンド株式会社が借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップおよび金利キャップ契約を締結しておりました。同社は連結子会社化後、ヘッジ対象である借入金を返済しましたが、金利スワップおよび金利キャップ取引の解約を実行せず、この関係で平成13年12月のアイピートレンド株式会社の清算に伴い、親会社が当該金利スワップおよび金利キャップ契約を引き継いでおります。これらの契約はヘッジ会計の要件を満たさないため時価評価され、認識された価格変動による損益をその他の収益（費用）として当期の損益に反映させております。

平成14年12月31日において、金利スワップ取引および金利キャップ取引の想定元本額は、それぞれ、200,000千円および100,000千円、貸借対照表価額および時価は7,493千円の貸方残になっております。平成15年12月31日において、金利スワップ取引および金利キャップ取引の想定元本額は、それぞれ、200,000千円および100,000千円、貸借対照表価額および時価は4,640千円の貸方残になっております。金利スワップ取引および金利キャップ取引の時価は、将来の正味キャッシュフローの割引額に基づいて見積もられております。

11. 金融商品の公正価値

「有価証券および投資有価証券」において時価が開示されている負債証券および持分証券以外の市場リスクを有する金融資産および金融負債の所有は、現金および現金同等物、定期預金、受取手形および売掛金、支払手形および買掛金、長期借入債務に限定されております。現金および現金同等物、定期預金、受取手形および売掛金、支払手形および買掛金の見積公正評価額は、実際の時価に近似する金額で、連結貸借対照表価額とされております。

平成14年12月31日において、1年以内に返済期限の到来する部分を含む長期借入債務の連結貸借対照表価額および見積公正評価額は、それぞれ、11,500,000千円および11,524,870千円です。平成15年12月31日において、1年以内に返済期限の到来する長期借入債務の連結貸借対照表価額および見積公正評価額は、それぞれ、6,500,000千円および6,501,522千円です。

1年以内に返済期限の到来する部分を含む長期借入債務の時価は、当社グループの同種借入債務の再調達借入利率を用いて、正味キャッシュフローの割引額に基づいて見積もられております。

12. 広告宣伝費

平成14年12月31日および平成15年12月31日で終了する連結会計年度の販売費、研究開発費および一般管理費に含まれる広告宣伝費はそれぞれ 2,507,735千円、2,511,704千円であります。

13. セグメント情報

当社グループは現在、「セキュリティ関連ソフトウェア事業」専業であります。当社の経営陣は、当社で定めた5つの地域毎に収益性を測定しております。5つの地域は、日本、北米、欧州、アジア・パシフィックおよび中南米であります。これらの地域は、当社グループ社内では定められた組織運営上の地域区分に沿ったものと言えます。

下記は各地域毎の売上高および営業利益（損失）の要約です。これらの数値は、連結財務諸表の注記において開示されている重要な会計方針に準拠して算定されております。なお、連結財務諸表と整合させるために、全社的な活動に関連する原価および費用を「全社」にて集計しております。「全社」にて集計された費用および原価は特定の地域に跡付けられるものではありません。

当社グループの事業および地域毎の売上高および営業利益（損失）に関する要約財務情報は下記のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
外部顧客に対する売上高		
日本	18,346,779	20,052,478
北米	9,215,591	9,633,103
欧州	9,807,095	12,138,158
アジア・パシフィック	4,208,527	4,809,092
中南米	1,401,645	1,455,516
計	42,979,637	48,088,347
営業利益(損失)		
日本	12,246,158	12,740,687
北米	5,789,640	6,067,435
欧州	4,760,862	5,606,304
アジア・パシフィック	626,866	857,604
中南米	663,757	728,786
全社	(10,221,165)	(10,847,320)
計	13,866,118	15,153,496

重要な顧客

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合	販売高	割合
ソフトバンクBB株式会社	10,130,276	23.6%	9,204,071	19.1%

(*) ソフトバンクBB株式会社は、平成15年1月7日付でソフトバンクコマース株式会社から社名変更しております。

14. 繰延収益の所在地別残高

(単位：千円)

	平成14年12月31日現在		平成15年12月31日現在	
	短期	長期	短期	長期
日本	6,014,966	882,416	7,921,049	1,399,596
北米	3,516,529	460,594	3,687,256	385,688
欧州	2,727,176	792,381	4,356,349	1,060,115
アジア・パシフィック	885,964	53,069	1,196,123	171,706
中南米	339,617	-	325,521	-
計	13,484,252	2,188,460	17,486,298	3,017,105

15. リース資産

オペレーティング・リースに基づく賃借料は平成14年12月31日および平成15年12月31日で終了する連結会計年度において、それぞれ 1,513,547千円、1,438,801千円であります。平成15年12月31日現在、当初または残りの解約不能リース料の支払が必要となるオペレーティング・リースに基づく最低支払賃借料を年度毎に提示すると下記のとおりとなります。

	(単位：千円)
12月31日で終了する各連結会計年度	
平成16年度	619,357
平成17年度	372,620
平成18年度	91,991
平成19年度	6,913
平成20年度	3,661
最低支払賃借料の合計	1,094,542

16. 契約債務および偶発債務

平成14年12月31日で終了する連結会計年度において、当社グループはユーザに提供するサービスについて一定の品質を保証するサービスレベルアグリーメントに基づく新しいサービスを立ち上げました。当社グループがその契約内容を履行できなかった場合には、当社はユーザに対し一定限度までの違約金を支払うこととなります。当社グループは、当該アグリーメントに従って合理的に見積もった引当金を計上しており、平成14年12月31日、平成15年12月31日現在の残高は、それぞれ2,815千円、47,419千円となっております。

17. 後発事象

該当事項なし。

18. 生産および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品 目		期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
			(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
製 品	P C ク ラ イ ア ン ト 製 品		59,552	114,749
	L A N サ ー バ 製 品		37,947	46,565
	イ ン タ ー ネ ッ ト サ ー バ 製 品		722,162	523,026
	そ の 他 製 品		810,344	423,589
合 計			1,630,005	1,107,929

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位:千円)

品 目		期 別	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
製 品	P C クライアント製品		15,069,836	16,678,729
	L A N サーバ製品		5,217,980	6,805,014
	インターネットサーバ製品		14,857,002	14,322,688
	そ の 他 製 品		1,175,859	1,067,130
小	計		36,320,677	38,873,561
	そ の 他 サ ー ビ ス		6,658,960	9,214,786
合	計		42,979,637	48,088,347

(注) 1. 数量については、同一品目の中でも種類が多いため、記載を省略しております。

平成 15 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 2 月 4 日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社
 コード番号 4704
 (URL <http://www.trendmicro.co.jp/>)

上場取引所 東京証券取引所 1 部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 チャン ミン ジャン

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長兼経営企画部長

氏名 名波 譲

TEL(03)5334-3600

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 4 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16 年 3 月 25 日

単元株制度採用の有無 (1 単元 500 株)・無

1. 15 年 12 月期の業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	31,114	(11.9)	12,335	(19.5)	12,526	(28.3)
14 年 12 月期	27,797	(50.6)	10,321	(36.2)	9,765	(28.7)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	7,702 (32.5)	58 38	58 25	27.0	22.7	40.3
14 年 12 月期	5,812 (—)	43 99	43 87	24.9	19.0	35.1

(注) ①期中平均株式数 15 年 12 月期 131,940,179 株 14 年 12 月期 132,111,467 株

②会計処理の方法の変更 有・

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 12 月期	14 00	0 00	14 00	1,829	24.0	5.8
14 年 12 月期	0 00	0 00	0 00	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 12 月期	56,962	31,589	55.5	238	19
14 年 12 月期	53,499	25,517	47.7	192	58

(注) ①期末発行済株式数 15 年 12 月期 132,620,100 株 14 年 12 月期 132,503,417 株

②期末自己株式数 15 年 12 月期 1,958,647 株 14 年 12 月期 820,442 株

1.個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：千円)

	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成 15 年 12 月 31 日現在		平成 14 年 12 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	29,015,289		33,449,175		△4,433,885
2. 売 掛 金 ※3	7,223,897		7,156,521		67,375
3. 有 価 証 券	1,073,470		1,847,889		△774,419
4. た な 卸 資 産	45,269		186,610		△141,340
5. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	82,612		283,701		△201,088
6. 未 収 入 金 ※3	92,581		121,949		△29,368
7. 繰 延 税 金 資 産	4,132,806		3,337,271		795,534
8. そ の 他 ※3	398,971		93,835		305,135
9. 貸 倒 引 当 金	△ 84,145		△ 100,023		15,878
流 動 資 産 合 計	41,980,754	73.7	46,376,931	86.7	△4,396,177
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産 ※2	526,401	0.9	637,784	1.2	△111,382
2. 無 形 固 定 資 産					
(1)ソフトウェア	495,301		818,872		△323,571
(2)ソフトウェア仮勘定	34,378		156,595		△122,216
(3)その他	14,417		23,851		△9,433
無 形 固 定 資 産 合 計	544,097	1.0	999,318	1.9	△455,221
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1)投資有価証券	9,294,685		1,053,932		8,240,752
(2)関係会社株式	2,225,347		2,179,137		46,209
(3)出 資 金	509,651		536,380		△26,728
(4)関係会社出資金	5,277		5,277		—
(5)関係会社長期貸付金	53,853		60,299		△6,446
(6)破産債権	14,616		14,616		—
(7)敷金・保証金	328,880		515,109		△186,228
(8)繰延税金資産	1,493,962		1,134,958		359,004
(9)その他	—		902		△902
(10)貸倒引当金	△ 14,698		△ 14,798		100
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	13,911,576	24.4	5,485,816	10.2	8,425,760
固 定 資 産 合 計	14,982,075	26.3	7,122,919	13.3	7,859,155
資 産 合 計	56,962,829	100.0	53,499,851	100.0	3,462,978

(単位：千円)

	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成 15 年 12 月 31 日現在		平成 14 年 12 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金 ※3	276,381		181,140		95,241
2. 社債(1年以内償還予定) ※4	6,500,000		5,000,000		1,500,000
3. 未 払 金 ※3	2,395,985		2,376,445		19,539
4. 未 払 法 人 税 等	3,495,000		3,223,185		271,814
5. 未 払 消 費 税 等	257,699		367,332		△109,633
6. 未 払 費 用	165,815		165,308		506
7. 前 受 金	136,885		198		136,686
8. 預 り 金	40,478		16,921		23,556
9. 返 品 調 整 引 当 金	358,526		340,068		18,457
10. 新 株 引 受 権	1,930,086		2,584,009		△653,923
11. 短 期 繰 延 収 益	7,921,048		6,014,965		1,906,083
12. そ の 他	46,001		18,187		27,814
流 動 負 債 合 計	23,523,908	41.3	20,287,764	37.9	3,236,144
II 固 定 負 債					
1. 社 債 ※4	—		6,500,000		△6,500,000
2. 長 期 繰 延 収 益	1,399,595		882,416		517,179
3. 退 職 給 付 引 当 金	450,312		311,832		138,480
固 定 負 債 合 計	1,849,908	3.2	7,694,248	14.4	△5,844,340
負 債 合 計	25,373,817	44.5	27,982,012	52.3	△2,608,195
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 ※1.7	7,396,194	13.0	7,257,059	13.6	139,134
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	9,255,084	16.2	9,102,026	17.0	153,057
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	20,833	0.0	20,833	0.0	—
2. 当 期 未 処 分 利 益	19,246,977	33.8	11,544,082	21.6	7,702,894
IV その他有価証券評価差額金 ※6	86,686	0.2	△ 83,877	△ 0.2	170,564
V 自 己 株 式 ※5	△ 4,416,763	△ 7.8	△ 2,322,286	△ 4.3	△2,094,476
資 本 合 計	31,589,012	55.5	25,517,839	47.7	6,071,173
負 債 ・ 資 本 合 計	56,962,829	100.0	53,499,851	100.0	3,462,978

(2)損益計算書

(単位：千円)

	当 期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日		前 期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高	※1	31,114,671	100.0	27,797,230	100.0	3,317,441
II 売 上 原 価	※7	2,399,583	7.7	1,890,219	6.8	509,364
売上総利益		28,715,087	92.3	25,907,011	93.2	2,808,076
III 販売費及び一般管理費	※2.7	16,379,679	52.6	15,585,167	56.1	794,512
営業利益		12,335,408	39.6	10,321,843	37.1	2,013,564
IV 営業外収益	※3	458,501	1.5	335,531	1.2	122,970
V 営業外費用	※4	267,478	0.9	892,060	3.2	△624,582
経常利益		12,526,431	40.3	9,765,314	35.1	2,761,117
VI 特別利益	※5	640,000	2.1	446,215	1.6	193,785
VII 特別損失	※6	147,473	0.5	94,485	0.3	52,987
税引前当期純利益		13,018,958	41.8	10,117,044	36.4	2,901,914
法人税、住民税及び事業税		6,594,793	21.2	5,411,847	19.5	1,182,945
法人税等調整額		△ 1,278,729	△ 4.1	△ 1,107,009	△ 4.0	△171,719
当期純利益		7,702,894	24.8	5,812,206	20.9	1,890,687
前期繰越利益		11,544,082		5,731,876		5,812,206
当期未処分利益		19,246,977		11,544,082		7,702,894

(3)利益処分案

(単位：千円)

	当 期 (平成15年12月期)		前 期 (平成14年12月期)	
	金額	金額	金額	金額
I 当期未処分利益		19,246,977		11,544,082
II 利益処分額				
1. 配当金	1,829,260	1,829,260	—	—
III 次期繰越利益		17,417,716		11,544,082

重要な会計方針

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から28年 器具及び備品 2年から10年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間（12ヶ月）に基づく定額法</p> <p>②自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③その他の無形固定資産 見込み有効期間に基づく定額法</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌会計年度に一括して費用処理をすることとしております。</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

6.収益及び費用の計上基準	<p>ポスト・コントラクト・サポートに係る売上計上基準</p> <p>当社がソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）条項を含んでおります。</p> <p>当社はポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理法を採用しております。</p>
7.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラント並びにストックオプションに関する会計処理 当社は、当社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権証券を買戻し、当社取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しております。当該報奨制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権証券を買戻して当社取締役及び従業員の一部に供与した時点で、その買戻し価額をもって報酬費用を認識する会計処理を採用しております。また、分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、権利行使による行使価額の払込時に「新株引受権」勘定から「資本準備金」勘定に振替える会計処理を採用しております。</p> <p>また、当社は改正前の商法第 280 条ノ 19 第 1 項及び産業活力再生特別措置法第 9 条第 1 項に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対するストックオプション（新株引受権方式）による報奨制度、並びに商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対するストックオプション（新株予約権方式）による報奨制度を導入しております。なお、当該両制度については報酬費用は認識しておらず、それに付随する会計処理は行っていません。</p> <p>(3)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4)1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する会計期間に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

第 17 期（平成 17 年 12 月期）により適用される事業税外形標準課税導入に伴い、当期末の繰延税金資産残高の計算にあたり、第 17 期以後に加算あるいは減算がスケジューリングされる一時差異については税率改訂後の法定実効税率（40.69%）を用いて計算しております。この結果、税率改訂前の法定実効税率（42.05%）を使用して計算した場合に比べて、当期末の繰延税金資産残高は 44,421 千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額は 44,175 千円増加しております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

(単位：千円)

当 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)																																																																												
<p>※1. 授權株数は 250,000,000 株、発行済株式数は 132,620,100 株であります。</p>	<p>※1. 授權株数は 250,000,000 株、発行済株式数は 132,503,417 株であります。</p>																																																																												
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 509,756</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 456,156</p>																																																																												
<p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)債 権</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,489,060</td> </tr> <tr> <td> 未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">84,782</td> </tr> <tr> <td> そ の 他</td> <td style="text-align: right;">7,298</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,581,142</td> </tr> <tr> <td>(2)債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">73,244</td> </tr> <tr> <td> 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">1,427,091</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,335</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)債 権</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,286,897</td> </tr> <tr> <td> 未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">117,003</td> </tr> <tr> <td> そ の 他</td> <td style="text-align: right;">6,858</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410,758</td> </tr> <tr> <td>(2)債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">1,407,439</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,453</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)債 権</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,489,060</td> </tr> <tr> <td> 未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">84,782</td> </tr> <tr> <td> そ の 他</td> <td style="text-align: right;">7,298</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,581,142</td> </tr> <tr> <td>(2)債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">73,244</td> </tr> <tr> <td> 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">1,427,091</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,335</td> </tr> </table>	(1)債 権		売 掛 金	2,489,060	未 収 入 金	84,782	そ の 他	7,298	計	2,581,142	(2)債 務		買 掛 金	73,244	未 払 金	1,427,091	計	1,500,335	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)債 権</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,286,897</td> </tr> <tr> <td> 未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">117,003</td> </tr> <tr> <td> そ の 他</td> <td style="text-align: right;">6,858</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410,758</td> </tr> <tr> <td>(2)債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">1,407,439</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,453</td> </tr> </table>	(1)債 権		売 掛 金	2,286,897	未 収 入 金	117,003	そ の 他	6,858	計	2,410,758	(2)債 務		買 掛 金	13	未 払 金	1,407,439	計	1,407,453	<p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)債 権</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,286,897</td> </tr> <tr> <td> 未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">117,003</td> </tr> <tr> <td> そ の 他</td> <td style="text-align: right;">6,858</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410,758</td> </tr> <tr> <td>(2)債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">1,407,439</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,453</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)債 権</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,286,897</td> </tr> <tr> <td> 未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">117,003</td> </tr> <tr> <td> そ の 他</td> <td style="text-align: right;">6,858</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410,758</td> </tr> <tr> <td>(2)債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">1,407,439</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,453</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)債 権</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,286,897</td> </tr> <tr> <td> 未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">117,003</td> </tr> <tr> <td> そ の 他</td> <td style="text-align: right;">6,858</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410,758</td> </tr> <tr> <td>(2)債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">1,407,439</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,453</td> </tr> </table>	(1)債 権		売 掛 金	2,286,897	未 収 入 金	117,003	そ の 他	6,858	計	2,410,758	(2)債 務		買 掛 金	13	未 払 金	1,407,439	計	1,407,453	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)債 権</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,286,897</td> </tr> <tr> <td> 未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">117,003</td> </tr> <tr> <td> そ の 他</td> <td style="text-align: right;">6,858</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410,758</td> </tr> <tr> <td>(2)債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">1,407,439</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,453</td> </tr> </table>	(1)債 権		売 掛 金	2,286,897	未 収 入 金	117,003	そ の 他	6,858	計	2,410,758	(2)債 務		買 掛 金	13	未 払 金	1,407,439	計	1,407,453
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)債 権</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,489,060</td> </tr> <tr> <td> 未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">84,782</td> </tr> <tr> <td> そ の 他</td> <td style="text-align: right;">7,298</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,581,142</td> </tr> <tr> <td>(2)債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">73,244</td> </tr> <tr> <td> 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">1,427,091</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,335</td> </tr> </table>	(1)債 権		売 掛 金	2,489,060	未 収 入 金	84,782	そ の 他	7,298	計	2,581,142	(2)債 務		買 掛 金	73,244	未 払 金	1,427,091	計	1,500,335	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)債 権</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,286,897</td> </tr> <tr> <td> 未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">117,003</td> </tr> <tr> <td> そ の 他</td> <td style="text-align: right;">6,858</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410,758</td> </tr> <tr> <td>(2)債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">1,407,439</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,453</td> </tr> </table>	(1)債 権		売 掛 金	2,286,897	未 収 入 金	117,003	そ の 他	6,858	計	2,410,758	(2)債 務		買 掛 金	13	未 払 金	1,407,439	計	1,407,453																																								
(1)債 権																																																																													
売 掛 金	2,489,060																																																																												
未 収 入 金	84,782																																																																												
そ の 他	7,298																																																																												
計	2,581,142																																																																												
(2)債 務																																																																													
買 掛 金	73,244																																																																												
未 払 金	1,427,091																																																																												
計	1,500,335																																																																												
(1)債 権																																																																													
売 掛 金	2,286,897																																																																												
未 収 入 金	117,003																																																																												
そ の 他	6,858																																																																												
計	2,410,758																																																																												
(2)債 務																																																																													
買 掛 金	13																																																																												
未 払 金	1,407,439																																																																												
計	1,407,453																																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)債 権</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,286,897</td> </tr> <tr> <td> 未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">117,003</td> </tr> <tr> <td> そ の 他</td> <td style="text-align: right;">6,858</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410,758</td> </tr> <tr> <td>(2)債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">1,407,439</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,453</td> </tr> </table>	(1)債 権		売 掛 金	2,286,897	未 収 入 金	117,003	そ の 他	6,858	計	2,410,758	(2)債 務		買 掛 金	13	未 払 金	1,407,439	計	1,407,453	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)債 権</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,286,897</td> </tr> <tr> <td> 未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">117,003</td> </tr> <tr> <td> そ の 他</td> <td style="text-align: right;">6,858</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410,758</td> </tr> <tr> <td>(2)債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">1,407,439</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,453</td> </tr> </table>	(1)債 権		売 掛 金	2,286,897	未 収 入 金	117,003	そ の 他	6,858	計	2,410,758	(2)債 務		買 掛 金	13	未 払 金	1,407,439	計	1,407,453																																								
(1)債 権																																																																													
売 掛 金	2,286,897																																																																												
未 収 入 金	117,003																																																																												
そ の 他	6,858																																																																												
計	2,410,758																																																																												
(2)債 務																																																																													
買 掛 金	13																																																																												
未 払 金	1,407,439																																																																												
計	1,407,453																																																																												
(1)債 権																																																																													
売 掛 金	2,286,897																																																																												
未 収 入 金	117,003																																																																												
そ の 他	6,858																																																																												
計	2,410,758																																																																												
(2)債 務																																																																													
買 掛 金	13																																																																												
未 払 金	1,407,439																																																																												
計	1,407,453																																																																												
<p>※4.自己社債</p> <p>当社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は改正前の商法第 341 条ノ 8 第 4 項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。</p> <p>当社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、上記の理由から、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながら、この自己社債の買戻は実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>流動負債</u></td> <td style="text-align: center;"><u>固定負債</u></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">12,500,000 千円</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>自己社債</td> <td style="text-align: right;"><u>△6,000,000 千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△4,000,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,500,000 千円</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>		<u>流動負債</u>	<u>固定負債</u>	社債	12,500,000 千円	4,000,000 千円	自己社債	<u>△6,000,000 千円</u>	<u>△4,000,000 千円</u>	合計	6,500,000 千円	— 千円	<p>※4.自己社債</p> <p>当社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は改正前の商法第 341 条ノ 8 第 4 項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。</p> <p>当社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、上記の理由から、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながら、この自己社債の買戻は実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の貸借対照表計上額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>流動負債</u></td> <td style="text-align: center;"><u>固定負債</u></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> <td style="text-align: right;">16,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>自己社債</td> <td style="text-align: right;"><u>— 千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△10,000,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> <td style="text-align: right;">6,500,000 千円</td> </tr> </table>		<u>流動負債</u>	<u>固定負債</u>	社債	5,000,000 千円	16,500,000 千円	自己社債	<u>— 千円</u>	<u>△10,000,000 千円</u>	合計	5,000,000 千円	6,500,000 千円																																																				
	<u>流動負債</u>	<u>固定負債</u>																																																																											
社債	12,500,000 千円	4,000,000 千円																																																																											
自己社債	<u>△6,000,000 千円</u>	<u>△4,000,000 千円</u>																																																																											
合計	6,500,000 千円	— 千円																																																																											
	<u>流動負債</u>	<u>固定負債</u>																																																																											
社債	5,000,000 千円	16,500,000 千円																																																																											
自己社債	<u>— 千円</u>	<u>△10,000,000 千円</u>																																																																											
合計	5,000,000 千円	6,500,000 千円																																																																											
<p>※5.自己株式の数 1,958,647 株</p>	<p>※5.自己株式の数 820,442 株</p>																																																																												
<p>※6. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付した ことにより増加した純資産の額 86,686 千円</p>	<p>※6. _____</p>																																																																												

(単位：千円)

当 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)				前 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)			
※7. 発行済株式数の増加の原因				※7. 発行済株式数の増加の原因			
発行形態	発行株式数	発行 価格	資本 組入額	発行形態	発行株式数	発行 価格	資本 組入額
新株引受権付 社債の新株引 受権及び新株 予約権の行使	116,683 株	—	139,134	新株引受権付 社債の新株引 受権行使	451,133 株	—	423,381

(損益計算書関係)

(単位：千円)

当 期 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前 期 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日
※1.売上高のうち関係会社に対する売上高 <div style="text-align: right;">11,062,193</div>	※1.売上高のうち関係会社に対する売上高 <div style="text-align: right;">9,450,451</div>
※2.販売費及び一般管理費の主要項目 販 売 促 進 費 3,570,591 広 告 宣 伝 費 259,857 従 業 員 給 与 ・ 賞 与 2,287,282 退 職 給 付 費 用 212,641 減 価 償 却 費 139,807 支 払 手 数 料 1,973,491 研 究 開 発 費 1,672,443 ソ フ ト 保 守 費 2,193,623 関 係 会 社 支 払 手 数 料 1,296,489	※2.販売費及び一般管理費の主要項目 販 売 促 進 費 3,984,830 広 告 宣 伝 費 402,918 従 業 員 給 与 ・ 賞 与 1,983,100 退 職 給 付 費 用 136,443 減 価 償 却 費 141,620 支 払 手 数 料 1,374,463 研 究 開 発 費 1,676,728 ソ フ ト 保 守 費 1,806,002 関 係 会 社 支 払 手 数 料 1,514,089
※3.営業外収益の主要項目 有 価 証 券 利 息 186,033 受 取 利 息 25,992 為 替 差 益 203,733 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 15,978	※3.営業外収益の主要項目 有 価 証 券 利 息 76,295 受 取 利 息 95,653 為 替 差 益 110,912 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 28,661
※4.営業外費用の主要項目 社 債 利 息 160,773 投 資 有 価 証 券 評 価 損 7,359 投 資 有 価 証 券 売 却 損 65,259 出 資 金 評 価 損 26,728	※4.営業外費用の主要項目 社 債 利 息 264,784 社 債 発 行 費 11,736 投 資 有 価 証 券 評 価 損 379,878 投 資 有 価 証 券 売 却 損 14,169 出 資 金 評 価 損 171,009
※5.特別利益の主要項目 新 株 引 受 権 戻 入 益 640,000	※5.特別利益の主要項目 新 株 引 受 権 戻 入 益 446,215
※6.特別損失の主要項目 固 定 資 産 除 却 損 141,623 関 係 会 社 株 式 評 価 損 5,849	※6.特別損失の主要項目 固 定 資 産 除 却 損 9,358 関 係 会 社 株 式 評 価 損 76,326 自 己 社 債 買 戻 損 8,800
※7.減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 163,535 無 形 固 定 資 産 1,246,661	※7.減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 182,733 無 形 固 定 資 産 946,530

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

①当会計期間 (平成 15 年 12 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

②前会計期間 (平成 14 年 12 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	当 期 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前 期 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日
1株当たり純資産額	238 円 19 銭	192 円 58 銭
1株当たり当期純利益	58 円 38 銭	43 円 99 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58 円 25 銭	43 円 87 銭
	当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前期の1株当たり情報については、差異はありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前 期 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,702,894	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,702,894	—
期中平均株式数(株)	131,940,179	—
潜在株式調整後		
1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	294,949	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成 13 年 3 月 19 日に発行された改正前の商法第 280 条ノ 19 の規定による新株引受権に基づく 873,127 株</p> <p>平成 13 年 6 月 4 日に発行された改正前の商法第 280 条ノ 19 の規定による新株引受権に基づく 256,076 株</p> <p>平成 13 年 11 月 19 日に発行された改正前の商法第 280 条ノ 19 の規定による新株引受権に基づく 2,264,864 株</p> <p>平成 14 年 4 月 18 日に発行された改正前の商法第 280 条ノ 19 の規定による新株引受権に基づく 1,158,840 株</p> <p>平成 13 年 3 月 27 日の定時株主総会によって承認され、同年 5 月 16 日に発行された改正前の商法第 280 条ノ 19 及び産業活力再生特別措置法第 9 条第 1 項の規定による新株引受権に基づく 713,500 株</p> <p>平成 14 年 9 月 12 日の臨時株主総会によって承認され、平成 15 年 2 月 12 日に発行された商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定による新株予約権に基づく 1,933,000 株</p>	—

(税効果会計関係)

(単位：千円)

当 期 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前 期 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>短期繰延収益否認額 3,330,801</p> <p>未払事業税否認額 357,845</p> <p>返品調整引当金否認額 216,520</p> <p>未確定債務否認額 122,798</p> <p>その他 176,160</p> <p>評価性引当額 $\Delta 38,465$</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>$\Delta 32,854$</u></p> <p>計 4,132,806</p> <p>②固定資産</p> <p>長期繰延収益否認額 569,495</p> <p>無形固定資産償却超過額 509,085</p> <p>投資有価証券評価損否認額 142,308</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 173,947</p> <p>出資金評価損否認額 111,243</p> <p>その他 18,354</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>$\Delta 30,471$</u></p> <p>計 1,493,962</p> <p>繰延税金資産合計 5,626,769</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 32,854$</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>32,854</u></p> <p>計 -</p> <p>②固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 30,471$</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>30,471</u></p> <p>計 -</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>差引：繰延税金資産純額 5,626,769</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>短期繰延収益否認額 2,529,293</p> <p>未払事業税否認額 326,881</p> <p>返品調整引当金否認額 208,759</p> <p>未確定債務否認額 110,185</p> <p>その他有価証券評価差額金 47,082</p> <p>その他 <u>153,534</u></p> <p>小計 3,375,736</p> <p>評価性引当額 <u>$\Delta 38,465$</u></p> <p>合計 3,337,271</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>長期繰延収益否認額 371,056</p> <p>無形固定資産償却超過額 341,371</p> <p>投資有価証券評価損否認額 161,559</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 117,418</p> <p>出資金評価損否認額 115,761</p> <p>その他 <u>27,791</u></p> <p>合計 1,134,958</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(役員の異動)

該当事項はありません。

～参考資料～

主な子会社の現地通貨ベース売上高(未監査)

	1Q2001	2Q2001	3Q2001	4Q2001	1Q2002	2Q2002	3Q2002	4Q2002	1Q2003	2Q2003	3Q2003	4Q2003
米国 (1,000 US\$)	16,797	16,446	18,189	19,060	18,241	17,858	19,356	18,217	18,287	19,303	22,054	23,749
適用為替レート	119.26	122.50	120.81	123.92	132.28	126.25	119.59	122.60	118.91	118.50	117.35	108.78
英国 (1,000 £, 1,000 Euro)	3,091	2,900	2,999	5,021	6,508	6,814	7,142	8,545	7,331	7,765	8,713	11,210
適用為替レート	173.23	173.93	175.00	179.08	115.96	116.86	117.42	122.72	127.76	135.31	131.71	129.71
	← STG £ →				← EURO →							
ドイツ (1,000 Euro)	4,320	5,238	5,855	8,132	6,237	7,611	6,344	8,880	7,012	6,887	8,070	9,813
適用為替レート	109.15	106.66	108.37	110.89	116.00	116.60	117.32	122.76	127.73	134.74	132.08	129.68

平成 16 年 2 月 4 日
トレンドマイクロ株式会社